

平成30年度当初予算 予算要求シート

事業区分： 新規・拡充 マスタープラン： 3つの挑戦 施策番号： 7-2 局・課名： 財政局・収税課

事業名	市税徴収事務	事業費(千円)	平成28年度決算額	平成29年度予算額	平成30年度要求額	
					156,806	170,634
【目的】 歳入の根幹である市税収入を確保するとともに、税負担の公平性の確保を図るため、市税の滞納整理を進め、市税収入率の向上と滞納の圧縮を図る。 【内容】 市では、引き続き徴収強化に取組み、滞納整理を進めることで、市税収入率の向上と滞納の圧縮を図る。 ①滞納者に対する財産調査の実施及び差押等滞納処分の実施 ②インターネット公売の実施 ③相続放棄した財産売却のための裁判所への予納金の納付 ④市税等コールセンターの受電業務の拡充 ⑤徴収関係業務における派遣労働者の活用 ⑥【新規】オンライン入金機等システム委託業務の活用による公金の安全性の確保(参考資料参照) 【今年度要求のポイント】 ・平成28年度に市税現年課税分収入率99.21%を達成し、さらなる収入率向上を目指して徴収にかかる経費に重点を置いて要求する。 ・従前、事業名「市税徴収事務」として予算要求していた収納管理業務に係る経費は、平成30年1月の市税事務所統合・税務部組織再編を機に、平成30年度の予算要求から分離し、新たに「市税収納業務」として予算要求する。	債務負担行為	期間	要求額(千円)			
		H30 ~ H32	11,000			
	主な要求内容 (単位:千円)					
	項目	29年度予算	30年度要求額	内容・積算等		
	需用費	7,938	5,500	印刷製本費、消耗品費等		
	役務費	65,857	28,987	通信運搬費、手数料等		
	委託料	91,128	76,593	人材派遣、市税納付案内委託料等		
	使用料及び賃借料	71	521	実態調査時駐車場代、有料道路通行料等		
	負担金、補助金及び交付金	710	470	大阪府域地方税徴収機構分担金等		
	予納金	3,014	2,010	裁判所予納金等		
その他	1,916	709	旅費、備品購入費等			
合計	170,634	114,790				
スケジュール(経過及び今後展開)						
【経過(～29年度)】 ・税統合事務所開所による、収納業務と徴収業務の再編		【30年度】 ・市税事務所統合を契機とするさらなる市税収入率の向上		【今後予定(31年度～)】 ・事業の継続実施		
その他 特記事項						
みんなの審査会対象外 関連事業：						